

新成長分野での人材育成を雇用対策の柱に

2007年夏から始まった金融市場の混乱はついにスケールの大きな世界経済危機にまで発展し、まだ収まる気配を見せていない。ことが実体経済、とくに世界貿易のシュリンクにまで及んだことから、わが国の生産レベルは先進国の中で最も劇的な低下を見るにいたった。

困難な時期は長期化することが予想され、わが国経済の輸出型製造業依存の体質は構造問題として急速にその深刻さを増してきている。この経済危機下では、雇用をできるだけ維持して社会不安を生じさせないことが絶対に必要であるが、構造問題に対処するにあたっては新たな成長分野の開拓、育成をわが国の将来を担保するものとして最も重要な政策課題として位置づけなければならないだろう。

最初にやるべきことは戦略的に取り組む分野の特定と大筋の進め方の決定である。このためには衆知を糾合し、政治的決断力を駆使して早急に案を固め、走り出すことが肝要である。

分野を固めたら、すぐに人材育成と具体的なビジネスの場の形成に取り組まなければならない。時間が希少な資源であることを忘れてはいけないのである。

ところで、現在ワークシェアリングが活発に議論されており雇用対策の切り札的な存在に祭り上げられているようである。もちろんワークシェアリングには社会不安防止のための一定の意味がある。しかしそれだけに頼っていると、企業が生き延びるための変身を試みるにあたって桎梏となる恐れがあり、経済社会全体でも新しい分野を生み出す力を削ぐことになりかねないだろう。

やはり、過剰となる労働力は新たな成長分野で吸収し、人的資源のシフトを図ることが中・長期的には望ましい道筋であると考えられる。したがって、新規成長分野での人材育成は雇用対策のメインの柱となるべきであり、ハローワークの充実や雇用調整給付金など従来型の雇用対策とは別の新しい仕組みを作り出すことが必要である。

いくつかの地方公共団体が小規模、かつ短期のワークシェアリングを提供しているが、新規成長分野での人材育成は国が主導し地域をも巻き込むプロジェクトであるべきである。生活費の補助はもちろん、住居の提供、社会保障の完備、十分な期間（2年程度か）、教える体制（人材、施設、基本カリキュラム）の整備など、本当に良い人材が集まるシステムを構築しなければならない。また受け入れの門戸はできる限り広げるべきである。

当然公費を使うことになるが、今回の経済危機を新分野に必要な人材教育、育成のためのまたとない機会と捉え、かつ雇用対策でもあるとすればこれほど政策目的にかなった支出はないであろうし、おそらく絶対額自体も目を剥くほどのものにはならないだろう。

同時に人材を受け入れる具体的なビジネスの場の整備を行わねばならない。これは車の両輪のひとつであり、大いに知恵を絞らなければならない。中央政府がやるべきことは規制改革、省庁縦割りの弊害除去、政府助成金の用意、などであろう。これと地域の創意工夫を組み合わせることで民間の力を引き出し、適切なビジネスの場、新たな人材を受け入れる場の形成を図るのである。

財政支出は金額にものを言わせるよりも民間の参入を誘引する呼び水の使い方が望ましい。

世界的に財政発動への期待が高まっているが、成熟国であり、先進国の中では突出した公的負債を抱えるわが国にとっては上述のようなお金の使い方がふさわしいのではないだろうか。

ムード先行のきらいがあるものの、農業や観光が新たな成長分野の候補として持ち上げられている。農業こそは、今まで述べてきた人材育成とビジネスの場の整備が求められる典型的な分野といえるだろう。また中央と地域の連携が可能かつ不可欠な点でも典型的である。民間の参入意欲も十分にあると判断される。

農業を産業として維持、育成するには付加価値の向上が不可欠であるが、人材の育成と場の整備はそれを可能にする手立てとなるだろう。

またこのプロジェクトを、わが国が欧州型でも米国型でもない独自の人材育成のシステム作りを試みる絶好のチャンスとして活かさなければならない。

経済構造の問題の解決が遅々として進まなかったわが国であるが、急激な経済危機に巻き込まれた今、それを強制される事態となっている。確かに大変な危機ではあるが、思いがけない、しかし最後の構造改革のチャンスと位置づけ、英知を結集し果敢に行動すべきである。



門野 史明
Fumiki Kadono

三義UFJリサーチ&コンサルティング
取締役 専務執行役員
Director
Senior Managing Executive Officer